

鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

令和3年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 岡村 弘志(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	神栖市東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551	
ホームページURL	http://www.kashimafuto.co.jp	E-mailアドレス	general@kashimafuto.co.jp	
資本金(基本財産)	300,000	千円	設立年月日	昭和43年7月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	150,000	50.0%
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000	10.0%
	3	株式会社常陽銀行	14,000	4.7%
	4	日本製鉄株式会社	12,000	4.0%
	5	鹿島石油株式会社	12,000	4.0%
その他	10団体		82,000	27.3%
設立的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体(旧鹿島町・旧神栖町・旧波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和1年度	令和2年度	内容	
事業1	曳船事業	2,319,133	2,400,761	2,035,246	①大型の原油タンカーや鉄鉱石・穀物船等の外航船をはじめ、小型の内航船に至るまで年間約10,000隻の船舶が入港する鹿島港において、安全かつ迅速な船舶離着岸をサポートする良質なサービスを提供している。②鹿島港の他、茨城県(常陸那珂港区・大洗港区)にも船舶を配備し、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えている。③茨城県沿岸地区の海上災害等の有事における支援体制に万全を期している。
	全体事業に占める割合	83.5%	84.2%	83.2%	
事業2	倉庫事業	164,406	152,034	137,297	鹿島港の南公共埠頭内臨港地区に立地する保税倉庫としての優位性を活かし、港湾利用者のニーズに応えるとともに、新規貨物の開拓を図るなど、貨物の安定的な確保に努めている。
	全体事業に占める割合	5.9%	5.3%	5.6%	
事業3	通船事業	117,863	124,483	108,152	鹿島港に入港する船舶の綱取作業をはじめ、石油化学バースでの警戒作業への従事や港内遊覧船事業等を行っている。
	全体事業に占める割合	4.2%	4.4%	4.4%	
その他事業	事業1~3以外	176,454	174,305	165,035	①受託事業:茨城県から公共施設の管理運営等の各種業務委託を受け、第三セクターとして県業務の補完的な管理を担っている。②船舶代理店業:船舶入出港時の曳通船手配、官公庁への申請手続き、バース調整等のサービス提供を行っている。③その他事業:売店業及び損害保険代理店業を行っている。
	全体事業に占める割合	6.4%	6.1%	6.7%	
全体事業		2,777,856	2,851,583	2,445,730	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島埠頭株式会社 から県民のみなさまへ >

弊社は、茨城県の第三セクターとして、鹿島港の公共港湾施設の管理運営はもとより、鹿島港及び茨城港における入出港船舶をサポートする曳船事業など各種の港湾物流サービスを提供しております。

今日、国際的な港湾競争が激化する中、地方港を取り巻く環境は一層厳しさを増しておりますが、弊社の活動拠点となっている鹿島港は、現在約170社の国内有数の企業が進出しており、平成15年に立地企業の国際競争力の強化を図るための経済特区として国の認定を受け、平成23年5月には国から国際バルク戦略港湾(穀物)に選定されるなど、鹿島臨海コンビナートの原料・製品の輸送基地として発展してきております。

また、鹿島港は、令和2年9月、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)に指定され、港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、鹿島港カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画の策定を目的に、国や県、立地企業等による官民連携のプロジェクトが始動するなど、今後益々発展していくものと期待されております。

このような中、弊社といたしましては、そのプロジェクトに参画し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めてまいりますとともに、経営環境の変化や荷主企業・船会社などの顧客ニーズを的確に対応し、社是とした「目指せ最高の港湾サービス」に基づき、信頼を得られるサービスの提供に努め、安心して親しみやすい港づくりを推進し、地域の発展に貢献してまいります。

令和4年2月 代表取締役社長 岡村 弘志

区 分		平成30年度	令和1年度	令和2年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,777,856	2,851,583	2,445,730	△ 405,853	曳船事業の減収
	売上原価	1,827,155	1,838,011	1,662,623	△ 175,388	燃料費、減価償却費、船舶修繕費
	売上総損益金額	950,701	1,013,572	783,107	△ 230,465	
	販売費及び一般管理費	529,099	543,051	553,598	10,547	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	9,183	9,370	10,428	1,058	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	415,770	425,849	443,824	17,975	
	営業損益金額	421,602	470,521	229,509	△ 241,012	
	営業外収益	86,324	34,619	19,492	△ 15,127	修繕準備金戻入益
	営業外費用	54,636	6,901	5,243	△ 1,658	修繕準備金繰入損
	経常損益金額	453,290	498,239	243,758	△ 254,481	
	特別利益	11	0	93,088	93,088	船舶の売却益
	特別損失	237	2,107	1,489	△ 618	
	法人税・住民税・事業税	149,018	204,535	99,563	△ 104,972	
	当期純損益金額	304,046	291,597	235,794	△ 55,803	
貸借対照表	資産	4,753,250	5,147,599	5,223,001	75,402	
	流動資産	1,679,497	1,735,237	1,800,940	65,703	
	固定資産	3,073,753	3,412,362	3,422,061	9,699	社債の増加
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,628,178	1,730,930	1,570,538	△ 160,392	未払法人税等
	流動負債	263,340	303,131	173,276	△ 129,855	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,364,838	1,427,799	1,397,262	△ 30,537	特別修繕引当金
	うち長期借入金	543,280	378,160	378,640	480	
	純資産	3,125,072	3,416,669	3,652,463	235,794	
	資本金	300,000	300,000	300,000	0	
利益剰余金	2,825,072	3,116,669	3,352,463	235,794		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	113,969	115,705	117,543	1,838	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	113,969	115,705	117,543	1,838	
	財政的関与の割合(%)	4.1%	4.1%	4.8%	0.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成30年度	令和1年度	令和2年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	15.3%	15.3%	18.6%	3.3	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	19.0%	19.0%	22.6%	3.6	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	9.7%	8.5%	6.5%	△ 2.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.6	0.6	0.5	△ 0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	16.3%	17.5%	10.0%	△ 7.5	
流動比率	流動資産/流動負債	637.8%	572.4%	1039.3%	466.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	11.4%	7.3%	7.2%	△ 0.1	

[組織]

7月1日現在の人数		令和1年		令和2年		令和3年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	1	1	2	1	1	0				
	非常勤理事・監事	10	2	0	10	2	0	0				
	計	12	3	1	12	3	1	0				
職員	管理職	14	0	0	14	0	0	1				
	一般職	107	0	0	108	0	0	3	船員の増			
	嘱託・臨時職員等	15			15			0				
	計	136	0	0	137	0	0	4				
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			35	28	42	20	1	126	38.4歳	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円	プロパー職員平均給与(年額) 7,302.5千円	

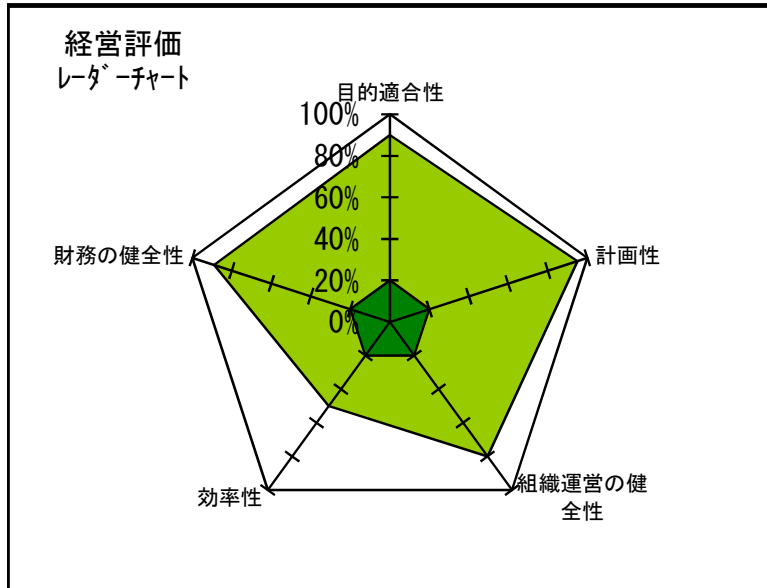
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	10	20	50%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	80	99	81%

企業会計用

鹿島埠頭株式会社

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港の秩序ある港湾運営を図るため、公共埠頭の効率的な運営を行うとともに、曳船・通船などの安全で質の高い港湾・物流サービスを一貫して提供することで地域社会へ貢献している。	平成28年度に策定した長期経営計画（平成29～令和3年度）に基づく経営の分析や計画の検証を行っている。また、各事業においても細分化した年次経営計画を策定し、事業遂行に計画的に取り組み、月次・半期毎に予算との差異の分析を行うことで進捗管理の徹底を図っている。なお、令和4年度以降の長期経営計画について、本年度に策定する予定である。	採算性・効率性の観点から長期経営計画に掲げた各経営目標について、着実な取り組みを行っている。プロパー職員の内部登用の拡大を図ることで組織運営の活性化を図っている。 また、主力の曳船部門においては、鹿島港及び茨城港の曳船需要に適切に対応すべく、船舶の計画的な更新を進め、当社曳船船隊の強化に伴う人員配置に努めるとともに、船員の人材育成・確保に向けた取り組みをより一層推進していく必要がある。	毎年、各部・各課から業務ヒアリングを実施し、適正人員の配置に努めている。 また、曳船部門においては、近隣立地企業はもとより、各港の需要動向の調査を行い、経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応し、効率的な運航に努めている。	不採算部門を清算後、経営再建を図るため、主力事業である曳船部門を中心に収益力の強化と経費の削減に取り組んでいる。しかしながら、主力事業の基盤である船舶の更新などの課題が残されていることから、引き続き財務体質の改善を図る。
今後の事業展開の方向	収益力の強化と財務体質の改善を図るため、曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船及び老朽化した曳船の計画的な更新に努めるとともに、船員の人材育成・確保に向けた取り組みをより一層推進し、適切な資産構成・管理に努める必要がある。その他の事業分野においても経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応した営業展開を図り、安全で質の高いサービスを安定的に提供することで顧客の信頼と確保に努めていく必要がある。 また、第三セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、茨城県・地元自治体・立地企業等と連携調整を図りながら定期コンテナ航路の維持・拡充と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や物流事業の稼働率を更に高め、収益力の向上に努めていく必要がある。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島港における管理、運営、曳船、通船等のサービス提供など、港の発展のために公共的な役割を果たしている。	長期経営計画（H29～R3）や年次経営計画を策定のうえ、計画進捗状況の管理や実績分析等を行い、計画的に事業を実施している。	研修等を通して人材の積極的な育成を行っている。また、適正人員の検討、配置を適時行うことで、組織運営の健全性を担保している。	主な事業である公共埠頭の管理運営や曳船事業等において、サービスの質を確保しつつも人員配置等の見直しを常時行い、最小の人員で最大限の効果を発揮できるように事業の効率化に努めている。	曳船事業を中心に収益の確保をしていることから、安定的な財政運営が見込める。今後は、定期的な船舶の更新が生じることから、計画的な資金運用が重要になる。
法人担当課の意見	公共埠頭の管理運営や曳船、通船等港湾サービスの提供により、鹿島港の発展に寄与している。 経費削減や収益事業の強化等により経営が安定しているが、曳船の更新などの対応を進めるために、引き続き、運営の効率化と財政の健全化に努めていく必要がある。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2目標値	R2実績	達成度(%)	R3目標値
事業成果	1 曳船部門収入	百万円	2,319	2,401	2,396	2,035	84.9%	2,087
	2 業務部門収入	百万円	164	152	157	137	87.3%	143
健全性	1 自己資本比率	%	65.7	66.4	68.4	69.9	100.0%	70.0
	2							
効率性	1 売上高総利益率	%	34.2	35.5	35.8	32.0	89.4%	25.5
	2 職員一人あたりの売上高	千円/人	21,205	21,603	21,535	18,252	84.8%	18,326
平均目標達成度							89.3%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>令和2年度は、主要事業である曳船事業は、コロナ禍の厳しい環境にあって、鹿島港並びに茨城港常陸那珂港区及び日立港区のいずれも取扱隻数が減少したこと等により曳船料収入が減少し、売上高は2,035百万円（前期比15.2パーセント減）となった。このため、経営目標としていた事業成果と効率性が著しく低下した。</p> <p>法人全体の当期経常利益は244百万円（同51.1パーセント減）、当期純利益は236百万円（同19.1パーセント減）であり、全体的に見れば、継続して黒字を計上し、財政基盤は安定している。ただし、コロナ禍において、役員人件費比率の増加、役員数数の増加及び売上に対する販売管理費比率などの増加には留意すべきである。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、脱炭素化の動きを背景にした産業構造の転換など、今後の経済情勢は不透明と想定されることから、今後も経営の安定のために、これらの指標に十分配慮するとともに、顧客ニーズや需要動向に的確に対応したサービスの提供に努められたい。</p> <p>また、老朽化した曳船の計画的な更新並びに曳船船員の人材育成及び確保により一層努めるとともに、引き続き財務の健全性を維持するため、事業の効率化・合理化を図られたい。</p> <p>主力の曳船事業において、取扱隻数の減少に伴い、曳船料収入が減少したことなどから、売上高が減となり、当期経常利益及び当期純利益が減少したが、全体としては黒字を計上している。</p> <p>今年度以降においては、新型コロナウイルス感染症等の影響や脱炭素化による産業構造の転換など経済情勢が不透明であることを踏まえ、経営状況を慎重に見極め、財務・組織の健全性を維持しながら、計画的な曳船の更新や曳船船員の人材育成・確保に努め、引き続き、安全で質の高い港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。</p>				